

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	沖縄の戦後処理対策に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和50年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	特定事業担当参事官室 調査金融担当参事官室	水本参事官 安藤参事官	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)附則第5条の2(不発弾) 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和46年法律第129号)附則第5項(所有者不明土地) 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法(昭和52年法律第40号)及び同法施行令(昭和52年政令第260号)			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画(平成24年5月)位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化のための措置に関する計画(昭和52年11月)		
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄における戦後処理問題の解決						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本土に比べて多くの不発弾等が存在しているという沖縄の特殊事情に鑑み、国は、不発弾等の探査・発掘、発見現場での不発弾安全化処理のための壕・防護壁の設置、一時保管庫での保管など、不発弾等対策について国庫補助率の高上げや補助対象の拡大など、本土に比べて手厚い支援を実施。また、学童疎開船対馬丸遺族への慰藉に関する事業や軍用地等を除く地域の位置境界明確化事業等を実施。 また、沖縄県における所有者不明土地に起因する問題の解決に向けた検討を進めるため、①測量等調査及び②真の所有者探索に係る調査を実施。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	2,883	2,908	3,059.1	3,139.9	
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	41	247	353.7	81.4	
		翌年度へ繰越し	▲247	▲353.7	▲81.4	-	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	2,677	2,801.3	3,331.4	3,221.4	0
	執行額	2,463		2,558	3,030		
	執行率(%)	92%		91%	91%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%		88%	99%		
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
沖縄不発弾等対策		2,961.6					
所有者不明土地問題対策		132.2					
対馬丸平和祈念事業		20.8					
沖縄戦関係資料閲覧室事業		13.2					
位置境界明確化事業		8.9					
その他		3.3	0				
計	3,140	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	年度	
【位置境界明確化事業】 先の大戦において米軍による破壊や公図の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域を毎年度認証し、認証面積率100%を目指す		【位置境界明確化事業】 先の大戦において米軍による破壊や公図の滅失等により土地の位置境界が明らかでなくなった地域の認証面積率	成果実績	%	99.7	99.7	99.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	33年度	
	【所有者不明土地実態調査(探索調査)】 先の沖縄戦で公簿・公図が消失したため所有者が判明していない所有者不明土地の管理解除率を平成33年度に全体の23.5%まで引き上げる。	【所有者不明土地実態調査(探索調査)】 先の沖縄戦で公簿・公図が消失したため所有者が判明していない所有者不明土地の管理解除率(解除率=解除筆数÷所有者不明土地の総筆数)		成果実績	%	22.7	22.8	22.9	-
目標値				%	-	-	-	-	23.5
達成度				%	96.6	97	97.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	沖縄の戦後処理対策においては不発弾の理没量について正確な数値を把握することは困難である。また対馬丸平和祈念事業においては終了時期を設定することができないことから、定量的な成果目標の設定は困難であるが、下記のような代替指標等を記載する。			毎年度、確実に成果実績を上げており、未完了、未実施の箇所を減らしている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	年度	
	【不発弾等対策事業】 磁気探査等により不発弾等の発見に努める	【不発弾等対策事業】 発見された不発弾等の重量	実績	kg	1,344	9,934	3,905	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	【不発弾等対策事業】 不発弾等の発見のため磁気探査を行う	【不発弾等対策事業】 不発弾等の磁気探査面積	目標値	kg	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
			実績	m <sup>2</sup>	880,860	913,514	839,120	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	年度	
	【不発弾等対策事業】 磁気探査の申請件数		活動実績	件	317	266	273	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【不発弾等対策事業】 特定処理事業の実施件数		当初見込み	件	-	-	-	-	-
			実績	件	30	41	34	-	-
			当初見込み	件	43	44	40	34	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							年度	年度	
	【対馬丸平和祈念事業】 対馬丸記念館内外で開催する「語り部」の実施回数		活動実績	回	166	148	149	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【沖縄戦関係資料閲覧室】 沖縄戦関係資料閲覧室のホームページ利用件数		当初見込み	回	154	165	150	140	-
			実績	件	127,810	104,135	103,767	-	-
			当初見込み	件	80,000	90,000	90,000	90,000	90,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコストを算出するのは困難		計算式	/					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不発弾等対策については、戦後処理の一環として国が責任を持つとともに、住民の安全確保の観点から地方公共団体においても責任を持つという考え方に基づいて処理を行っている。 所有者不明土地問題対策事業については、戦後処理問題の解決の観点から法律に基づき、政府において実態調査を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の協力を得て実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	戦後処理問題の解決を図ることは沖縄復興において必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争・指名競争(最低価格)契約方式による支出先の選定を行っており、競争性と公正性を確保し、経費の削減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	不発弾等対策については、戦後処理の一環として国が責任を持つとともに、住民の安全確保の観点から地方公共団体においても責任を持つという考え方に基づいて処理を行っている。 所有者不明土地問題対策事業については、沖縄復帰特別措置法附則5項に政府の行うべき事業とされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により業者を選定し、経費の削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に則し、合理的なものになっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、合理的なものになっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札により業者を選定し、経費の削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	不発弾等対策については、計画的に不発弾の磁気探査事業等を実施しており、着実に成果を挙げている。 また、他の戦後処理についても個別事業の状況変化に応じ関係機関等との間で調整の上、適宜計画を見直し事業の効率化を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不発弾事業において不発弾保管庫を整備しており、有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	年度当初や交付申請時あるいは事業の節目等に、施策に応じて沖縄総合事務局又は沖縄県担当者等との調整を行っている。さらに、補助金の額の確定時に支出等関係書類により適正かつ効率的に執行されていることを確認している。		
	改善の方向性	沖縄の戦後処理対策について、引き続き推進していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

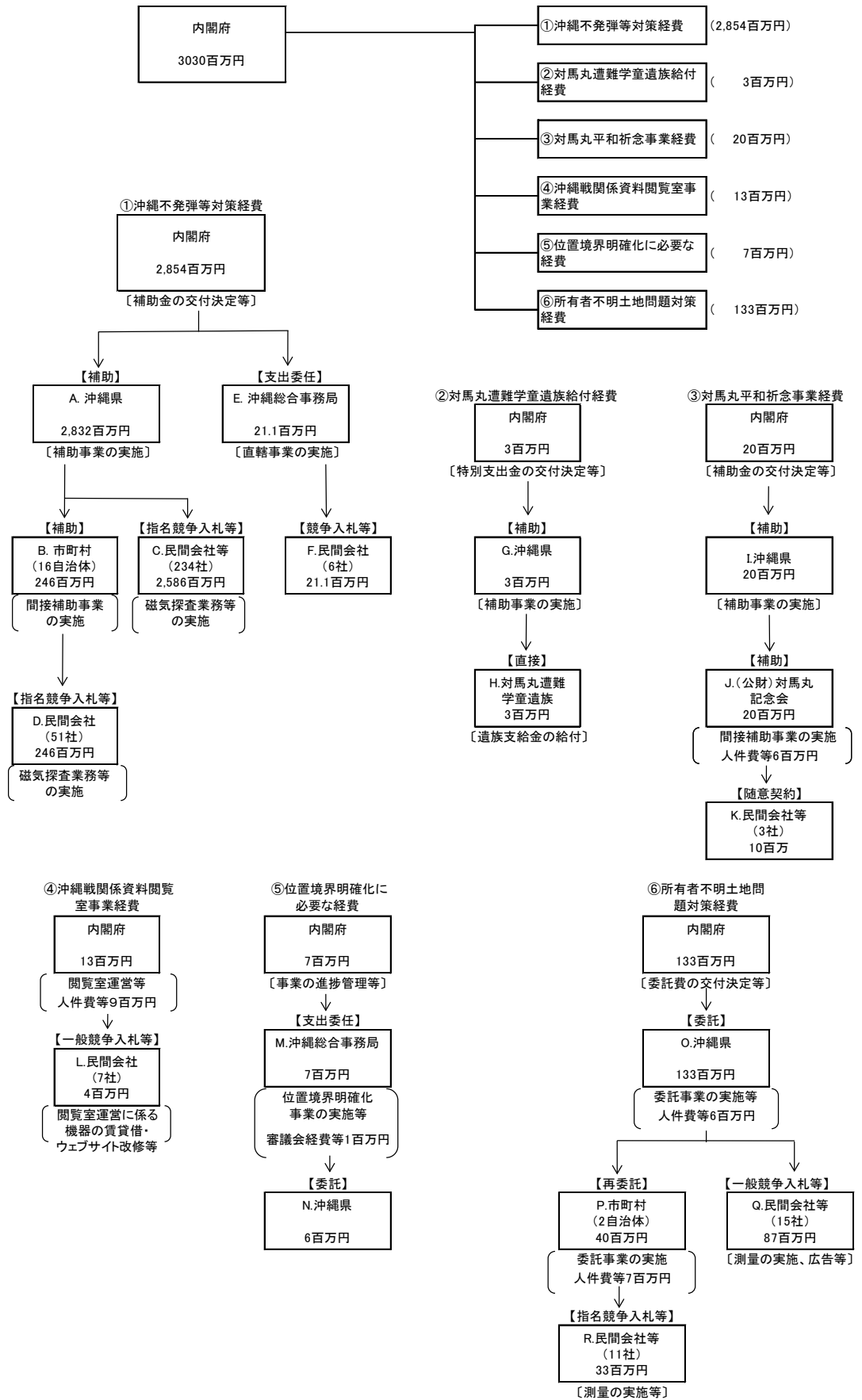
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0092	平成23年度	0122	平成24年度	0119	平成25年度	0081
平成26年度	0076	平成27年度	0082	平成28年度	0075		
平成29年度	内閣府 ( 0080 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A. 沖縄県			B. 市町村(那覇市)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	市町村支援・特定処理・住宅等開発磁気探査支援事業	1,491	工事費	磁気探査業務委託	41
工事費	広域探査発掘加速化事業に伴う工事等	1,085	工事費	不発弾処理に伴う処理壕構築工事委託	16
測量試験費	広域探査発掘加速化事業に伴う測量等	213	人件費	不発弾等の処理の際、避難の支援に必要な職員の人件費助成	6
補償費	広域探査発掘加速化事業に伴う補償	28			
委託費	不発弾等保安管理等事業	15			
計		2,832	計		63
C. 民間会社等(株式会社環境プラン)			D. 民間会社(有限会社三慶技研)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	広域探査発掘加速化事業(旧石垣空港地区H29-4)	31	工事費	大里北小学校敷地造成磁気探査委託業務	46
工事費	広域探査発掘加速化事業(離島地区H29-30)	15			
工事費	広域探査発掘加速化事業(離島地区H29-25)	12			
測量試験費	広域探査発掘加速化事業測量土質調査業務(離島地区H29-6)	4			
計		62	計		46
E. 沖縄総合事務局			F. 民間会社(大和探査技術株式会社)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄不発弾等対策経費	19.2	委託費	平成29年度沖縄における不発弾探査の効率化に関する検討業務 大和探査技術株式会社	13.7
物品購入費	沖縄不発弾等対策経費	0.4			
諸謝金旅費	沖縄不発弾等対策経費	1.5			
計		21.1	計		13.7

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.沖縄県			H.対馬丸遭難学童遺族		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特別支出金	対馬丸遭難学童遺族に対する特別支出金 (2件)	3	特別支出金	対馬丸遭難学童遺族に対する特別支出金 (2件)	3
計		3	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	不発弾等処理交付金	2.832	補助金等交付	-	-	

B.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	市町村支援事業・特定処理 事業	63	補助金等交付	-	-	
2	南城市	3000020472158	市町村支援事業・特定処理 事業	41	補助金等交付	-	-	
3	沖縄市	5000020472115	市町村支援事業	39	補助金等交付	-	-	
4	八重瀬町	4000020473626	市町村支援事業・特定処理 事業	30	補助金等交付	-	-	
5	宜野湾市	2000020472051	市町村支援事業	17	補助金等交付	-	-	
6	豊見城市	5000020472123	市町村支援事業・特定処理 事業	11	補助金等交付	-	-	
7	石垣市	1000020472077	特定処理事業	11	補助金等交付	-	-	
8	浦添市	1000020472085	市町村支援事業・特定処理 事業	7	補助金等交付	-	-	
9	糸満市	5000020472107	市町村支援事業・特定処理 事業	7	補助金等交付	-	-	
10	読谷村	7000020473243	市町村支援事業・特定処理 事業	6	補助金等交付	-	-	

## C.民間会社等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境プラン	8360001013081	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H29-4)ほか3業務	69	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
2	有限会社ヤオキ測量設計	7360002021571	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H29-7)ほか2業務	68	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
3	有限会社南西土木設計	3360002021369	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H29-2)ほか3業務	66	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
4	有限会社八島企画	1360002021585	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H29-3)ほか4業務	65	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
5	有限会社地建	6360002022224	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H29-33)ほか1業務	49	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
6	株式会社大知企画コンサルタント	5360001013514	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H29-8)ほか1業務	49	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
7	有限会社西里測量設計	2360002021403	広域探査発掘加速化事業 (旧石垣空港地区H29-6)ほか1業務	45	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
8	株式会社大協企画コンサルタント	8360001013908	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H29-7)ほか1業務	43	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
9	株式会社日建コンサルタント	8360001014179	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H29-9)ほか1業務	41	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社宮古測量設計コンサルタント	9360001013824	広域探査発掘加速化事業 (離島地区H29-15)ほか1業務	41	指名競争契約 (最低価格)	-	-	

## D.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社三慶技研	5360002001930	大里北小学校敷地造成磁気探査委託業務ほか2業務	46	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
2	有限会社新技術開発	7360002013370	新城小学校管理棟改築工事磁気探査業務	27	指名競争契約 (最低価格)	12	98.1%	-
3	株式会社沖縄計測	8360001007273	美東小学校屋内運動場新增改築工事磁気探査業務委託	20	指名競争契約 (最低価格)	12	99.5%	-
4	株式会社ナチュラエンジニアリング	4360001010504	美東中学校校舎新增改築工事磁気探査業務委託	17	指名競争契約 (最低価格)	12	98.2%	-
5	株式会社沖縄中央エンジニアリング	1360001008617	志真志小学校校舎・水泳プール増改築磁気探査業務委託	17	指名競争契約 (最低価格)	13	98.3%	-
6	大平総業株式会社	2360001006982	真和志中学校校舎改築工事に伴う磁気探査業務委託	13	指名競争契約 (最低価格)	11	96.8%	-
7	稲福建設	-	不発弾処理壕構築業務及びライナープレート運搬業務委託ほか2業務	10	指名競争契約 (最低価格)	-	-	
8	有限会社国豊	4360002008349	大里北小学校校舎改築磁気探査委託業務	7	指名競争契約 (最低価格)	12	96.6%	-
9	株式会社國場組	4360001000934	字大嶺航空機整備基地新築工事現場内不発弾処理に伴う処理壕構築業務委託ほか2業務	6	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社西興	9360001018385	那覇市立上間小学校校舎及び幼稚園園舎の改築に伴う磁気探査業務委託	4	一般競争契約 (最低価格)	8	80.9%	-

## E.沖縄総合事務局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	-	沖縄不発弾等対策経費	21.1		-	-	



F.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和探査技術株式会社	8010601025692	平成29年度沖縄における不発弾探査の効率化に関する検討業務	13.7	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
2	株式会社JOB BANK	6360001006368	平成29年度磁気探査研修運営等補助業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	59.4%	-
3	光洋商事株式会社	6360001008777	平成29年度磁気探査機器性能試験業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	-
4	株式会社okicom	6360001008604	平成29年度不発弾等事前調査データベースシステム保守点検業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	-
5	株式会社okicom	6360001008604	平成29年度不発弾等事前調査データベースシステム入力業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	-
6	沖縄リック株式会社	2360001007023	平成29年度ライナープレート購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	-

G.沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	対馬丸遭難学童遺族特別支出金の支給(2件)	3	補助金等交付	-	--	-

H.対馬丸遭難学童遺族

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	対馬丸遭難学童遺族	-	対馬丸遭難学童遺族特別支出金の支給(2件)	3		-	--	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.沖縄県			J.(公財)対馬丸記念会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	(公財)対馬丸記念館への補助金交付	20	業務委託費	平和学習推進連携事業の委託	7
			人件費	語り部事業及特別展準備・監視業務 平和学習推進連携事業賃金	6
			印刷製本費	リーフレット・感想文集 特別展・ワークブック・活用法及び解説	4
計		20	計		17
K.民間会社(公文堂コミュニケーションズ(株))			L.民間会社(マイクロネットワークテクノロジーズ(株))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ワークブック・ワークブック活用法及び解説 の印刷	2	情報処理業務 庁費	沖縄戦関係資料閲覧室ウェブサイト改修等 整備業務	2
印刷製本費	館内リーフレットの印刷	1			
計		3	計		2
M.沖縄総合事務局			N.沖縄県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	位置境界明確化事業を県に委託	6	人件費	位置境界明確化事業担当職員(1名)	6
その他	審議会開催経費(委員手当、会議費、反訳 料)、職員旅費等	1	その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃貸借 料	0.2
計		7	計		6.2

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

O.沖縄県			P.市町村(那覇市)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託費	測量の実施、広告等(民間会社等15社)	87	外部委託費	測量の実施等(民間会社等7社)	32
市町村委託費	市町村管理所有者不明土地の実態調査 (那覇市、本部町)	40	人件費	嘱託職員	5
人件費	委託費の実施	6	その他	消耗品、需要品等	0
旅費	所有者不明土地実態調査の実施	0.1			
その他	消耗品	0			
計		133.1	計		37

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.民間会社((株)日興建設コンサルタント)			R.民間会社((有)測ネット)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	外部委託費	所有者探索の実施	22	外部委託費	測量の実施等	12
	計		22	計		12



## I沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19	補助金等交付	-	-	-

## J(公財)対馬丸記念会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)対馬丸記念会	4360005000757	対馬丸平和祈念事業推進事業	19	-	-	-	-

## K民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	調査委託費A		平和学習推進連携事業聞き取り調査の実施	3.5	随意契約(その他)			
2	調査委託費B		平和学習推進連携事業資料のデジタル化・平和学習推進連携委員会	3.5	随意契約(その他)			
3	光文堂コミュニケーションズ(株)	3360001006461	ワークブック・ワークブック活用法及び解説の印刷	2	随意契約(その他)			
4	光文堂コミュニケーションズ(株)	3360001006461	館内リーフレットの印刷	1	随意契約(その他)			

## L民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マイクロネットワークテクノロジーズ(株)	7011001094180	沖縄戦関係資料閲覧室ウェブサイト改修等整備業務	2	一般競争契約(最低価格)	6	-	

## M沖縄総合事務局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	位置境界明確化調査等業務	6		-	-	-

## N沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	位置境界明確化調査等業務(人件費)	6		-	-	-

## O沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	所有者不明土地実態調査(測量等調査等)	133		-	-	-

## P市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	那覇市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査等)	36		-	-	
2	本部町	3000020473081	本部町管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	3		-	-	

## Q民間会社等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日興建設コンサルタント	9360001009038	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	22	一般競争契約 (最低価格)	10	96.8%	-
2	(株)与那嶺測量設計	6360001002152	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	14	一般競争契約 (最低価格)	14	98.6%	-
3	(株)沖橋エンジニアリング	1360001002545	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	14	一般競争契約 (最低価格)	13	99.4%	-
4	(株)大洋土木コンサルタント	3360001008929	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	13	一般競争契約 (最低価格)	11	98.7%	-
5	(株)渡南エンジニアリング	1360001002644	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	11	一般競争契約 (最低価格)	12	98.4%	-
6	(株)双葉測量設計	4360001001874	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	4	一般競争契約 (最低価格)	11	95.4%	-
7	(株)与那嶺測量設計	6360001002152	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	3	一般競争契約 (最低価格)	13	90.9%	-
8	(株)丸島建設コンサルタント	8360001001945	沖縄県管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	2	一般競争契約 (最低価格)	13	87.8%	-
9	(株)沖技	7360001008652	調査報告書作成	1	随意契約 (少額)	3	98.9%	-
10	(有)ワールド広告社	6360002004874	新聞広告(6月分)	0.8	随意契約 (少額)	2	84.9%	-

## R民間会社等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)丸島建設コンサルタント	8360001001945	那覇市管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	10	指名競争契約 (最低価格)	12	97.5%	-
2	(株)与那嶺測量設計	6360001002152	那覇市管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	10	指名競争契約 (最低価格)	14	97.7%	-
3	(有)測ネット	6360002005575	那覇市管理所有者不明土地実態調査(所有者探索調査)	8	指名競争契約 (最低価格)	13	97.2%	-
4	(有)測ネット	6360002005575	那覇市管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	4	指名競争契約 (最低価格)	12	96.7%	-
5	(有)北部測量設計	1360002019737	本部町管理所有者不明土地実態調査(測量等調査)	0.6	指名競争契約 (最低価格)	14	98.4%	-
6	ブラザ法律事務所	-	訴訟委託	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(有)南商堂	2360002020248	備品購入費	0.1	随意契約 (少額)	2	91.3%	-
8	(株)メイクマン	4360001009216	消耗品購入費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(有)友寄商事	8360002020242	消耗品購入費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)南商堂	2360002020248	消耗品購入費	0	随意契約 (少額)	-	-	-